

copro

2021年3月期（第15期）第1四半期

決算説明資料

2020年8月12日（水）

株式会社コプロ・ホールディングス

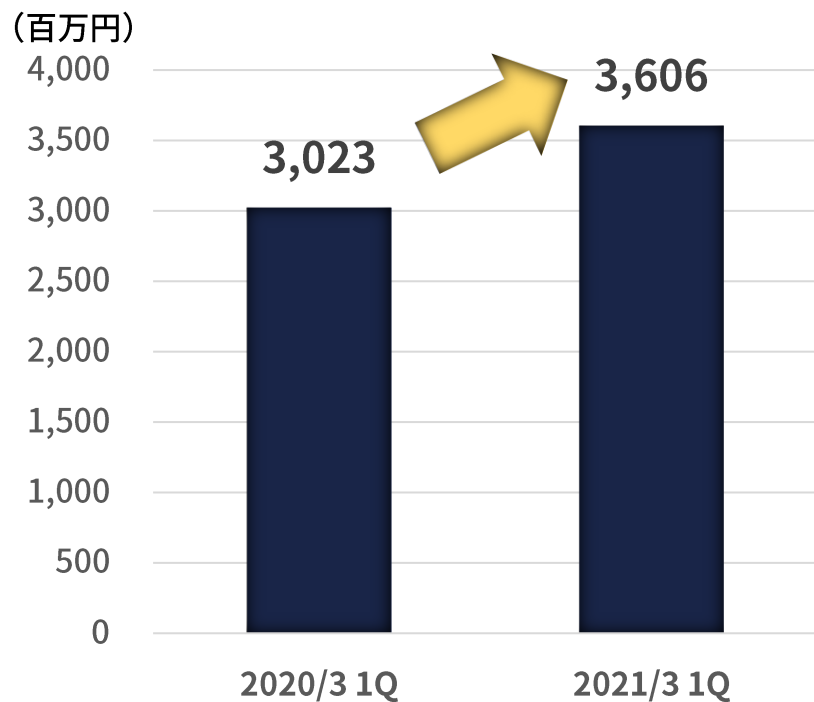
東証マザーズ・名証セントレックス（証券コード:7059）

- 1．2021年3月期 第1四半期決算概要**
- 2．2021年3月期 業績予想**
- 3．持続的成長に向けた戦略**
- 4．会社概要**

1. 2021年3月期 第1四半期決算概要

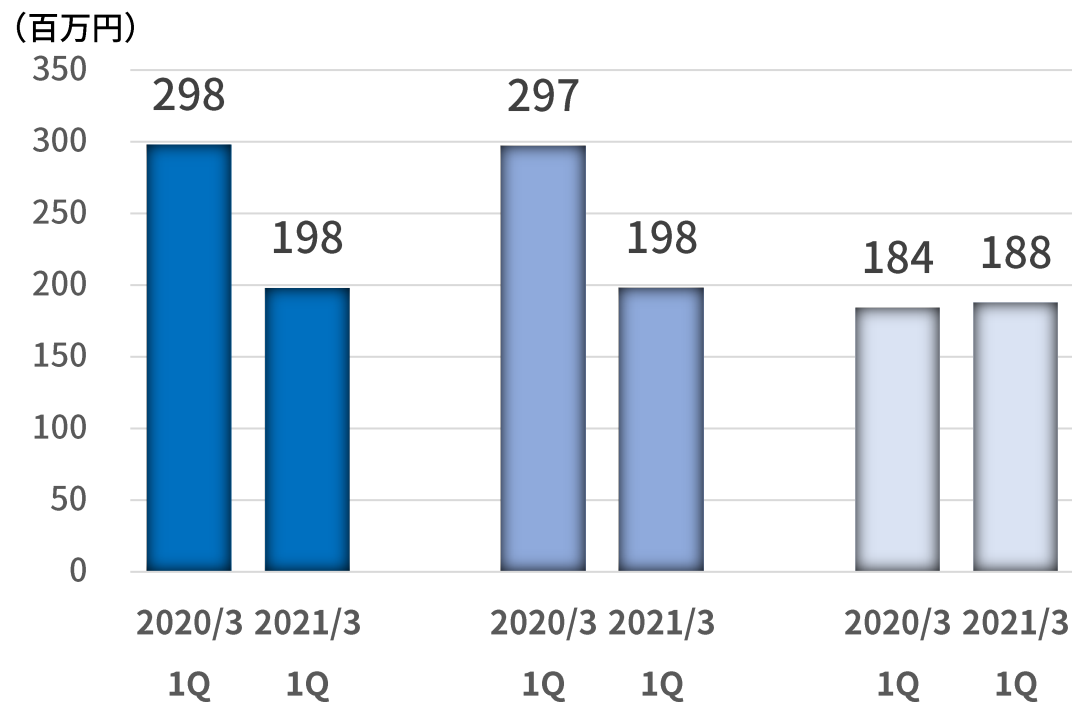
業績サマリー

売上高



売上高 19.3%増

利益



■ 営業利益	33.6%減
■ 経常利益	33.2%減
■ 四半期純利益	2.0%増

1. 売上高、各利益ともに概ね計画通りに推移

- ・新型コロナウイルス感染症の影響は軽微（請求不可先ゼロ）
- ・売上原価増、販管費増による減益も概ね計画通り（詳細は次頁）
- ・社員の安全を守るための感染症予防安全対策費

2. 3支店*を新規開設、事業基盤をさらに拡大

(*千葉支店、静岡支店、北九州プラント支店)

配属人員の増加、教育機会の拡大、プラント向け営業力強化

3. 中長期的な成長に向けた施策を着実に遂行

- ・監督のタネ千葉新規開設、名古屋移転拡大リニューアル
- ・全技術社員へのスマホ配布コスト計上
- ・海外展開、営業改革推進

売上原価増加の主要因

売上原価 増加要因 (+ 6.5 pt)	属性	具体的要因
	一過性 (予算内)	2020年4月入社新卒技術社員(89人)の待機労務費 ⇒ 1ヵ月間の研修を実施、5月6日より100%稼働
	一過性 (予算内)	積極採用による未配属者の待機労務費 ⇒ コロナ禍において採用強化により待機人員増加 現状は配属完了し稼働中
	継続的 (予算内)	全技術社員に貸与したスマートフォンの費用



時節的な一過性の要因と成長戦略の推進による増加

販管費増加の主要因

販管費 増加要因 (+57百万円)	属性	具体的要因
	一過性 (予算内)	営業改革、基幹システム再構築に伴うコンサル費用
	一過性 (予算内)	新規支店開設費用、既存拠点の集約移転等に関する費用
	一過性 (予算内)	海外事業本格化のためのASEAN諸国における調査費用
	一過性 (予算外)	新型コロナウイルス感染症対策費用

株式上場により調達した資金において

成長戦略実現のための先行投資を“計画通り”実施

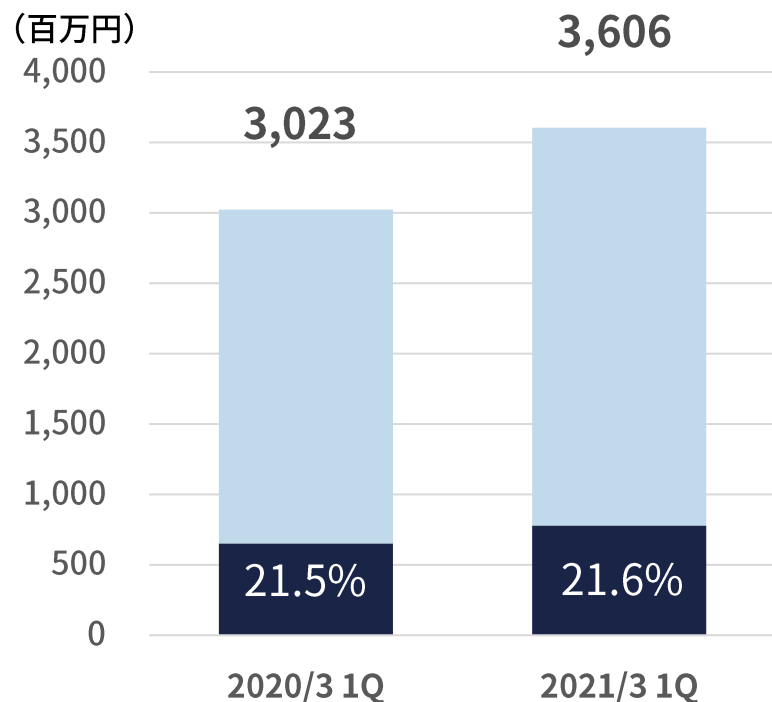
要約損益計算書

(百万円)

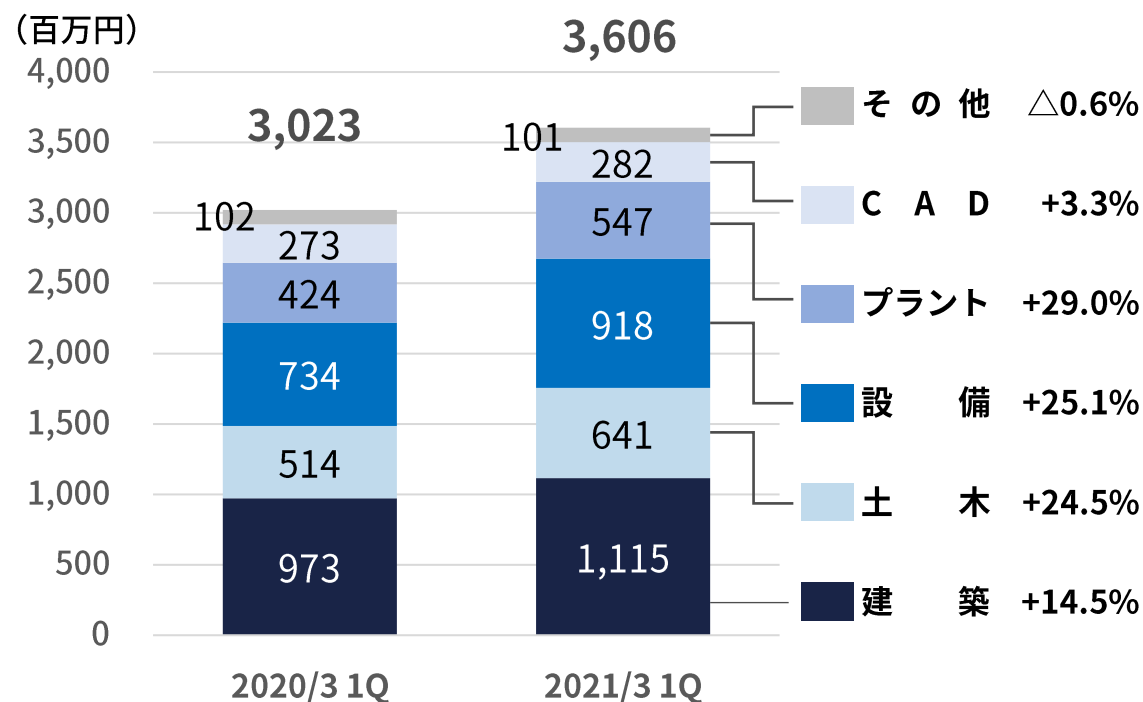
	2020/3 1Q	2021/3 1Q	増減 (△:減少)	増減比 (%)	2021/3 2Q予想	進捗率 (%)
売上高	3,023	3,606	+583	+19.3	7,237	49.8
売上原価	2,019	2,645	+626	+31.0	—	—
売上原価率 (%)	66.8	73.3		+6.5pt		
売上総利益	1,004	961	△43	△4.3	—	—
売上総利益率 (%)	33.2	26.7		△6.5pt		
販売費及び一般管理費	705	762	+57	+8.1	—	—
販売費及び一般管理费率 (%)	23.3	21.1		△2.2pt		
営業利益	298	198	△100	△33.6	408	48.5
営業利益率 (%)	9.9	5.5		△4.4pt		
経常利益	297	198	△98	△33.2	408	48.6
経常利益率 (%)	9.8	5.5		△4.3pt		
親会社株主に帰属する 四半期純利益	184	188	+3	+2.0	332	56.8
四半期純利益率 (%)	6.1	5.2		△0.9pt		

売上高内訳(1)

スーパーゼネコン5社の構成比



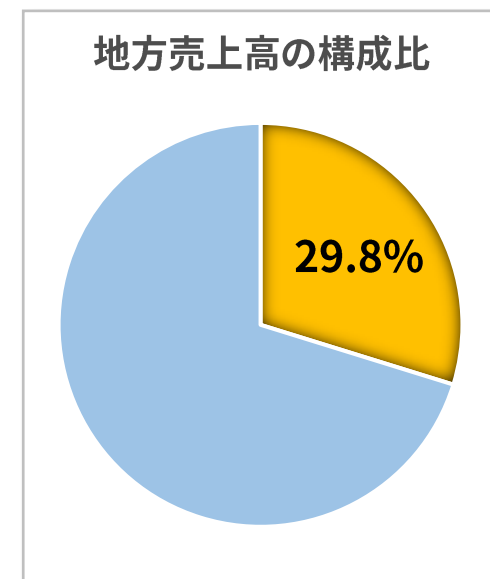
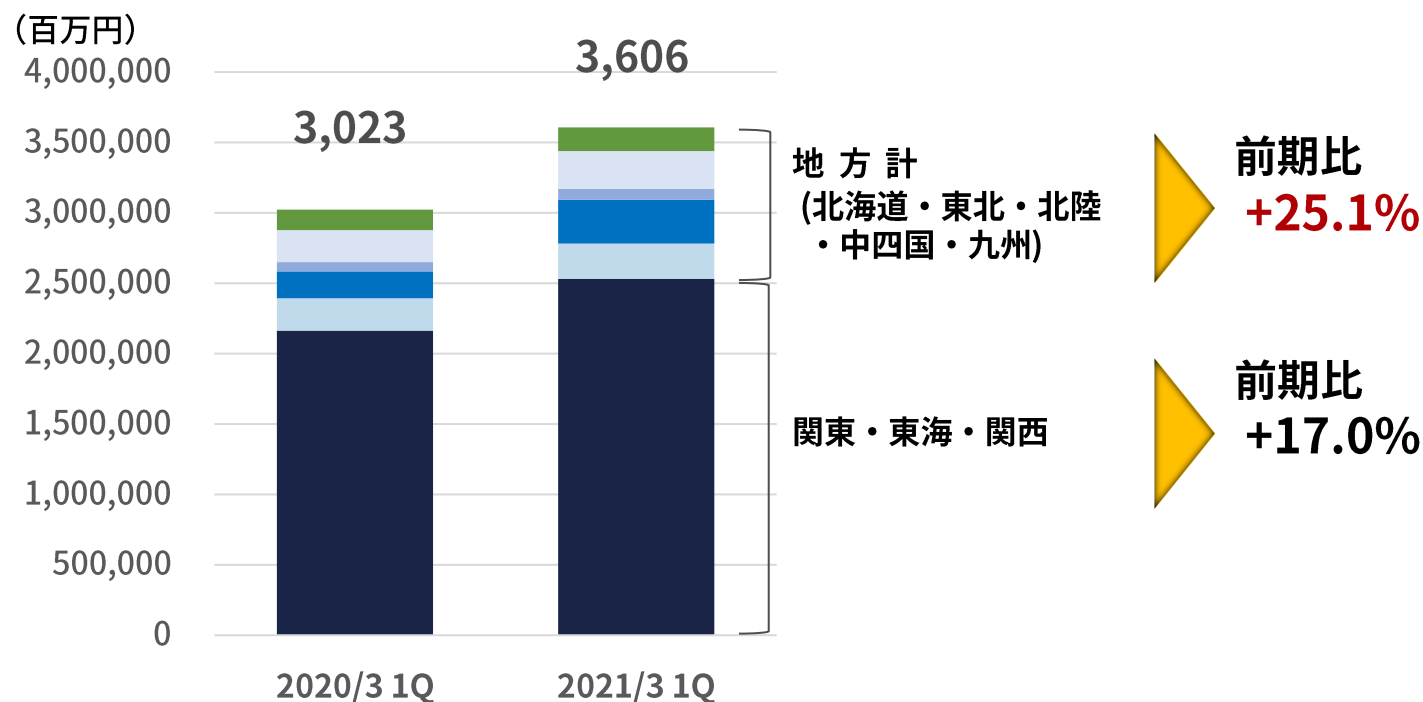
派遣先業種別売上高



各業種において堅調に増加

売上高内訳(2)

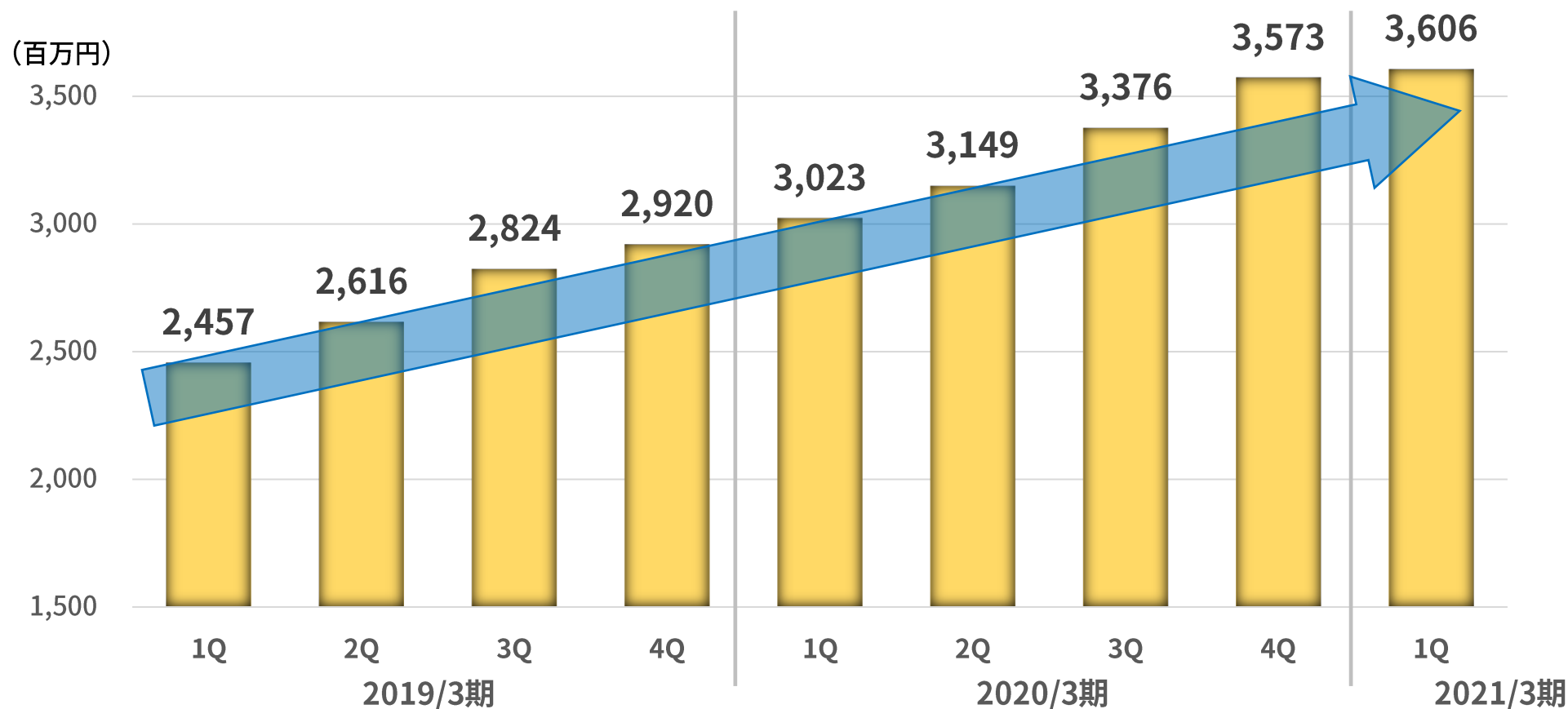
地域別売上高



地方の売上高も順調に伸長、バランスの取れた成長

四半期別売上高の推移

着実に売上高を拡大 (新型コロナウイルスの影響は軽微)



計 3 支店を新規開設



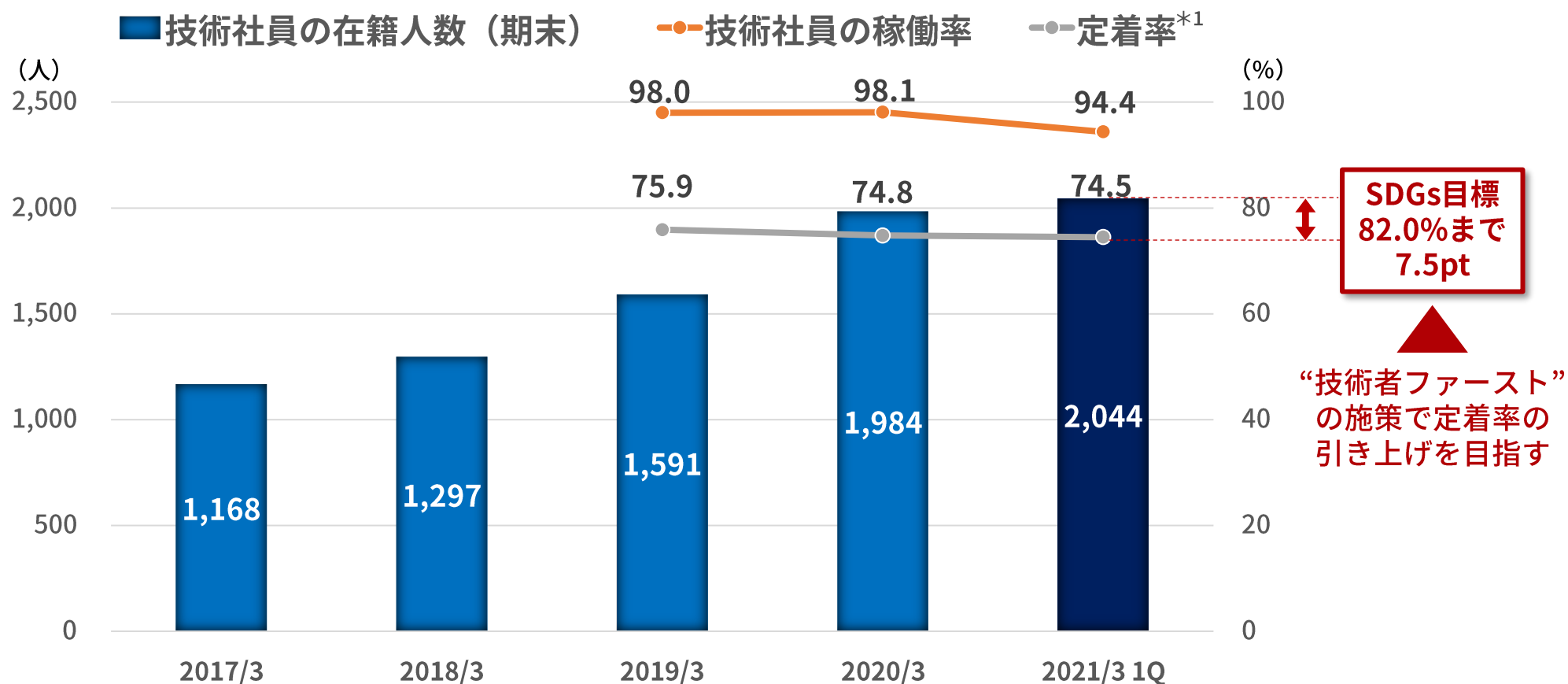
事業基盤の拡大

配属人員の増加

教育機会の拡充

技術社員在籍数と稼働率・定着率の推移

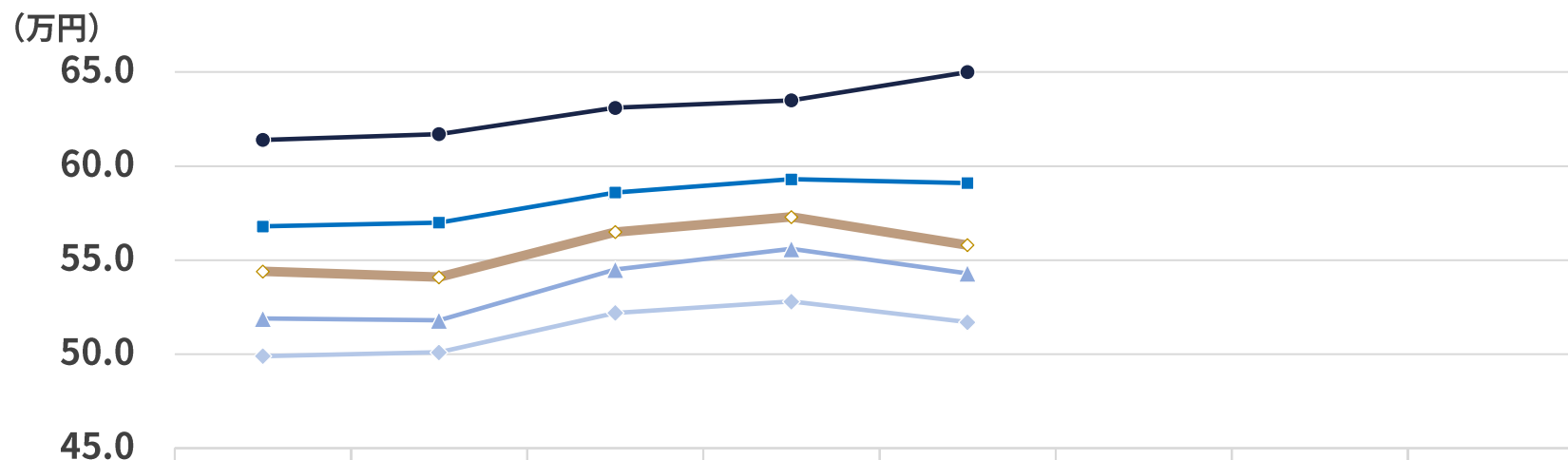
技術社員の在籍人数も順調に拡大



*1 定着率 = 各期末時点の在籍人数 ÷ (1年前在籍人数 + 1年間の採用数) × 100

一人当たりチャージ売上推移

若年次（1年目・2年目）比率の増加により、全体平均が減少



	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q
	2020/3期				2021/3期			
● 6年以上	61.4	61.7	63.1	63.5	65.0			
■ 3~5年目	56.8	57.0	58.6	59.3	59.1			
▲ 2年目	51.9	51.8	54.5	55.6	54.3			
◆ 1年目	49.9	50.1	52.2	52.8	51.7			
◇ 全社平均	54.4	54.1	56.5	57.3	55.8			

技術社員
構成比
(2020/6期末)

14%
19%
34%
33%

※チャージ売上は月額料金であり、祝祭日等による月ごとの料金の変動はありません
※チャージ売上の変動以外に、入退社等により平均値は若干変動します

要約貸借対照表

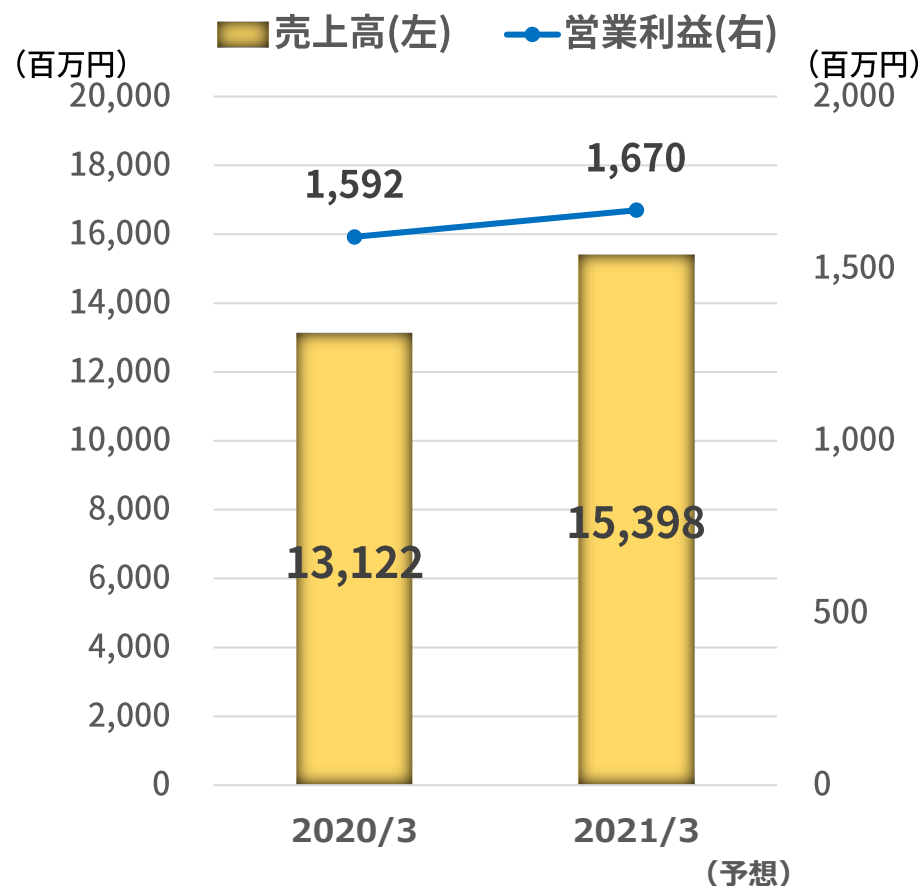
	前期末 2020/03期	構成比 (%)	当四半期末 2021/03期 1Q	構成比 (%)	増減 (△:減少)
現金及び預金	4,831	60.2	4,678	59.4	△153
売掛金	1,856	23.1	1,873	23.8	+17
その他	210	2.6	200	2.5	△10
流動資産	6,897	85.9	6,752	85.8	△145
有形固定資産	371	4.6	459	5.8	+88
無形固定資産	113	1.4	116	1.5	+3
投資その他の資産	647	8.1	545	6.9	△102
固定資産	1,132	14.1	1,121	14.2	△11
資産合計	8,030	100.0	7,874	100.0	△156
1年内償還予定の社債	160	2.0	160	2.0	0
リース債務	26	0.3	26	0.3	+0
未払金	1,145	14.3	1,244	15.8	+99
その他	1,048	13.0	774	9.8	△274
流動負債	2,379	29.6	2,205	28.0	△174
社債	70	0.9	70	0.9	0
リース債務	16	0.2	9	0.1	△6
その他	76	1.0	100	1.3	+24
固定負債	162	2.1	180	2.2	+18
負債	2,542	31.7	2,385	30.3	△157
純資産	5,487	68.3	5,488	69.7	+1
負債純資産合計	8,030	100.0	7,874	100.0	△156

2. 2021年3月期 業績予想

(2020年5月15日開示の数値から変更ありません)

2021年3月期 業績予想

新型コロナウイルス感染症の影響が上期中は継続するものと想定



	2020/3	2021/3 予想
売上高 前期比	13,122 +21.3%	15,398 +17.3%
営業利益 前期比	1,592 +18.4%	1,670 +4.9%
経常利益 前期比	1,585 +18.6%	1,669 +5.3%
親会社株主に帰属する 当期純利益 前期比	1,084 +15.5%	1,148 +6.0%

※2020年5月15日開示の数値から変更ありません

外部環境変化を中長期的成長への基盤構築につなげる

1. 働き方改革への対応（長時間労働の抑制）
 - ・ 業務量増加による単純な一人当たり売上高の成長は見込まず
 - ・ 一方で、当社技術社員のクオリティをベースとしたチャージアップ、現場再開後の派遣契約継続の実現に取り組む
2. ウィズコロナを成長の好機と捉えた戦略
 - ・ 部署再編により採用活動、技術者教育、配属後のフォローを一層強化 ⇒ 派遣技術社員数の増加・レベルアップを実現
 - ・ 建設関連の労働力流動化を想定 ⇒ 受け入れに向けた対応
3. プラント向け技術者派遣の強化
 - ・ プラントに特化した支店を基軸とした積極的な事業展開を継続

現時点における状況・影響

【当社の状況】 現場影響（テレワーク・自宅待機等）
※ 6月末時点における技術社員数：2,044人

企業補償	第1四半期累計 (4月～6月の延べ人数)
補償あり	731人
補償なし	0人

【業績への影響】 安全・安心への対策費：約2,200万円
(内容は次ページ参照)

安全・安心に向けた対応策

全社員がIT端末（スマホ）の活用によるリアルタイムな情報共有を実現

- ・「新型コロナウイルス対策委員会」を設置して情報共有と全社対策の徹底推進
- ・全社員にマスク50枚/人および夏用マスク配布、入社予定者へ25枚/人供与、来社者へマスク提供

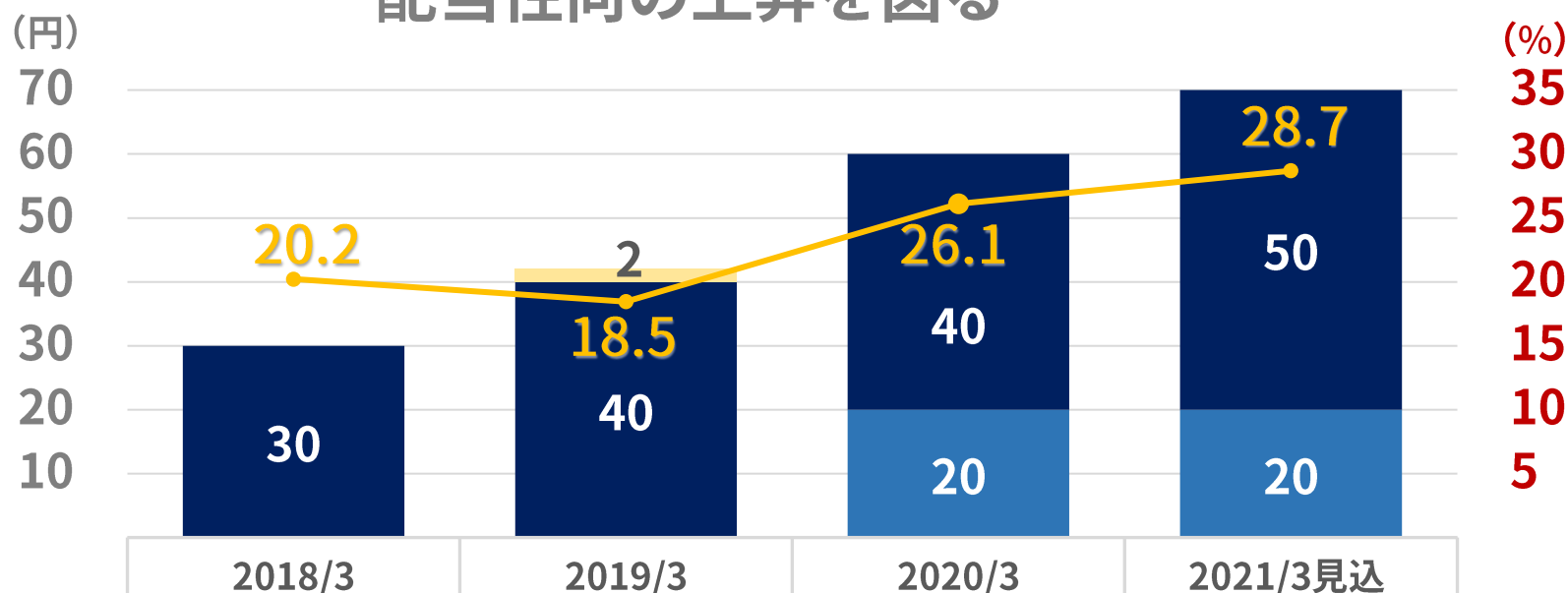
労働環境

- ・全拠点に次亜塩素酸を配備し、執務時間中は空気中に常時噴霧
- ・全拠点で接触式入退室管理システムを業務時間中は解除し、接触感染を防止

労働形態

- ・移動・出張ガイドラインを策定し、出張・拠点間移動の原則禁止
- ・会議やミーティングを極力控え、実施する場合は3密回避
- ・時差出勤導入、一部部門でテレワーク実施（リモート接続によるセキュリティー担保）
- ・社内フローを作成し国の基準より厳しい条件（発熱37.0度他）を設定し、出社を制限（有給特別休暇）
- ・出勤時と帰宅時に自宅で、社内では1日4回の検温と記録を全社員に義務化（非接触式体温計を各拠点へ配布）
- ・手洗い、マスク着用、アルコール消毒を全社員に義務化
- ・1日複数回の来客用受付電話機のアルコール消毒
- ・管理部門の感染リスク回避のための就業場所分散勤務および接触禁止

将来的な事業拡大に資する投資とのバランスに留意し、
配当性向の上昇を図る



■ 普通配当(中間)	0	0	20	20
■ 普通配当(期末)	30	40	40	50
■ 上場記念配当	0	2	0	0
年間配当額合計	30	42	60	70
● 配当性向(%)	20.2	18.5	26.1	28.7

株式会社コプロ・ホールディングス
管理本部

<フリーダイヤル> 0120-253-066

※WEBでのお問い合わせは下記URLの
質問フォームにてお願いいたします

<https://www.copro-h.co.jp/contact/>

3. 持続的成長に向けた戦略

【長期ビジョン】

お客様・技術人材の双方から選ばれ続ける
技術派遣業界No.1企業集団の構築を目指す

業界NO.1ブランドへ

重点課題

競争優位性の確保・強化

圧倒的な定着率＋さらなる教育支援体制

1 海外プロジェクトの本格化

※新型コロナウイルス感染症の影響を注視しながら、計画的に進行中

2 技術社員の定着率向上施策の推進

3 持続可能な社会への貢献を通じた成長

成長戦略 ① 海外プロジェクト

海外プロジェクト③

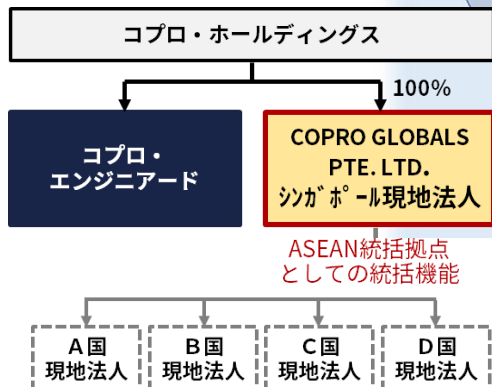
現地・海外Uターン人材の活躍

- 日本で技術を学んだ海外人材の帰国に合わせ母国での日系ゼネコン等への派遣体制構築
- ASEAN諸国での事業展開

海外プロジェクト①

海外への進出

- シンガポール現地法人の設立



【主な検討対象国】

- ベトナム ● フィリピン ● タイ
- マレーシア ● インドネシア ● インド など

・ ASEANのハブ拠点として、収集した情報をもとにどの国に展開していくのか 参入方法、優先順位を決定

海外プロジェクト②

海外人材受入

- 海外人材の国内受入れを開始 (2021年3月期～)
- 日本語教育の体制構築

技術社員への施策展開を強化

専門対応部署の設置 (2019/4~)

コプロ・マイレージ倶楽部
(2020/4~)

派遣技術社員の悩みなどをケア

- キャリアアップに関する相談
(次のシフト先や資格取得に向けた教育支援など)
- 健康管理
(安全衛生管理、長時間労働の抑制など)
- メンタル面のケア
(最終的にモチベーション・帰属意識の向上へ)

- 独自の社内ポイント付与制度を開始
- 貯めたポイントに応じて商品の獲得が可能



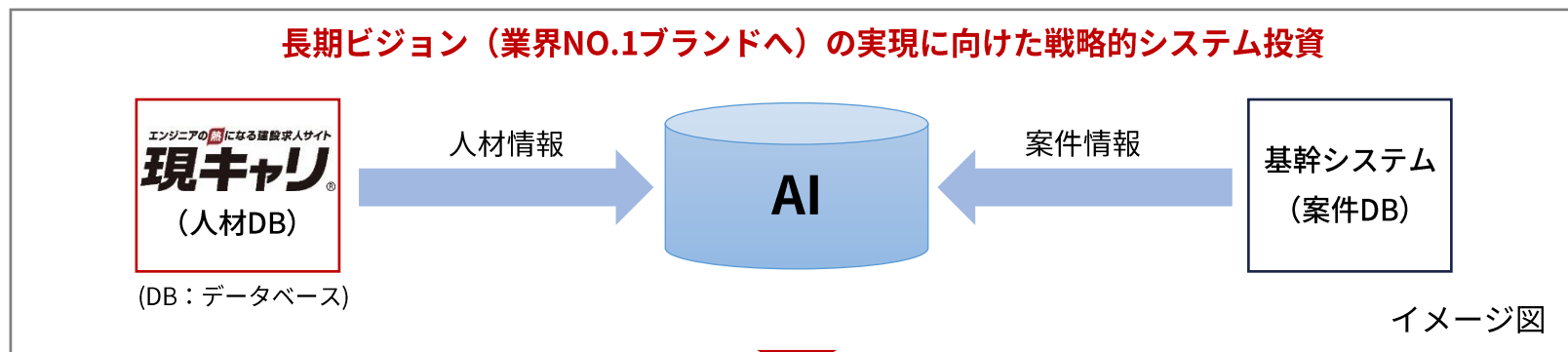
成長戦略 ② 定着率向上 2/2

『現キャリア』のリニューアル、AI導入等によりマッチング率向上を推進

【導入までのスケジュール】



- 人材データベース ⇒ リニューアルにより集客の改善、応募率（サイトパフォーマンス）を向上
- 案件データベース ⇒ 組織、業務プロセス等の再設計やツールの導入により営業活動を効率化し、量と質を向上
- AIによるマッチング ⇒ 多数のマッチング項目の洗い出し、項目の選定および設定を経てマッチング率を算定



技術社員・派遣先企業 双方の満足度を
最大化するマッチングを実現

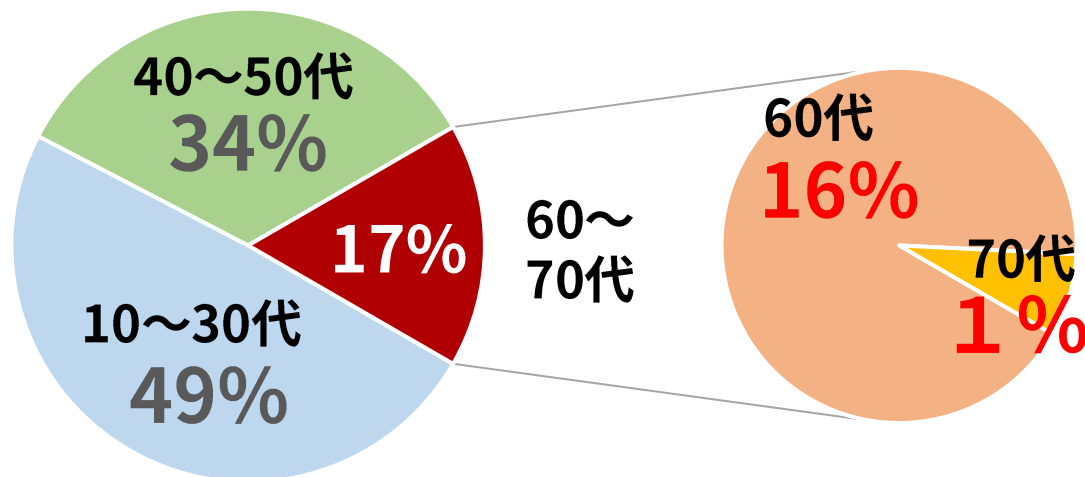
高年齢者の雇用促進（生涯現役支援）

【高年齢者雇用安定法】

高年齢者が意欲と能力がある限り、年齢にかかわらず働くことができる『生涯現役社会』の実現

積極的な高年齢者の採用・派遣

【技術社員の年代別雇用実績】 (2020/3期末時点)



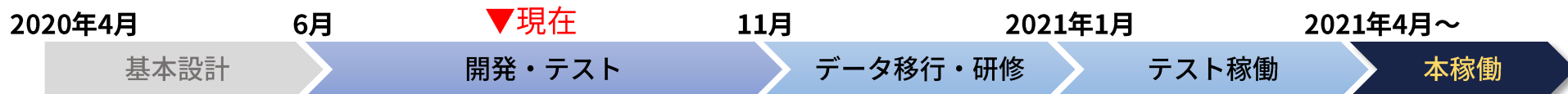
当社グループの「SDGs」への取組み（目標）

目標	指標 (KPI)	2020/3期	2023/3期	目標	指標 (KPI)	2020/3期	2023/3期
4 質の高い教育を みんなに	未経験研修 受講率の向上	54.6%	100.0%	9 産業と技術革新の 基盤をつくる	定着率の向上	74.8%	82.0%
8 働きがいも 経済成長も	未経験採用 の推進	564人 (53.1%)	700人 (52.3%)	10 人や国の不平等 をなくそう	外国籍社員 比率の向上	44人 (2.2%)	200人 (6.0%)
8 働きがいも 経済成長も	女性社員比率 の向上	582人 (29.3%)	1,005人 (30.0%)	12 つくる責任 つかう責任	ペーパーレスの 推進 (紙使用量削減)	—	△20% (2020/3期比)

成長戦略を支えるインフラ整備

新基幹システムの構築は順調に進捗

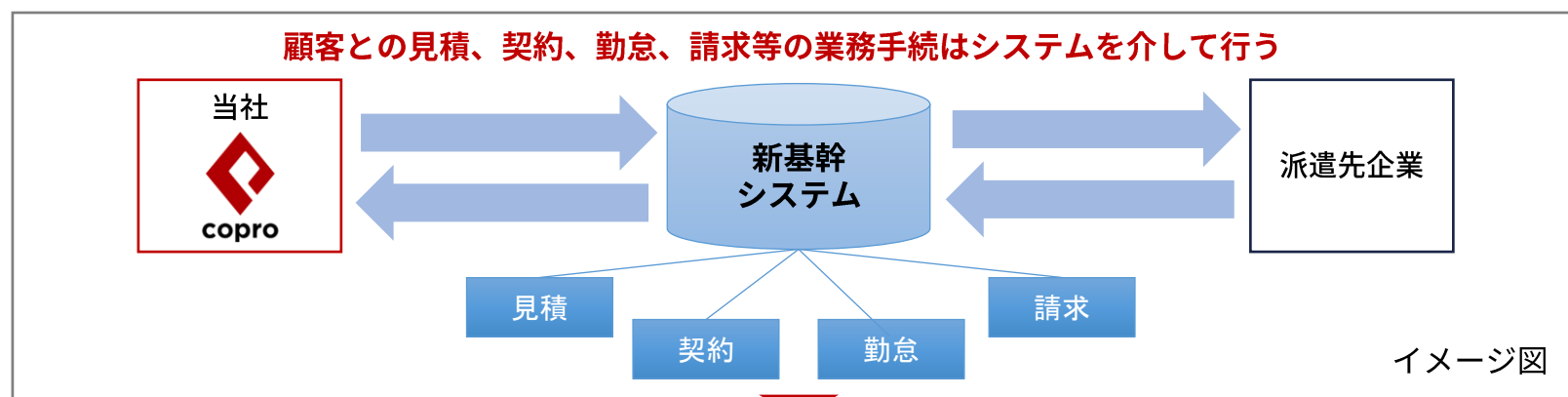
【導入までのスケジュール】



基本設計は完了 ⇒ 現在、開発・テストを実施中 ⇒ 本稼働は2021年4月を予定 <順調に進捗>

新基幹システムには、顧客との見積書、請求書、契約書類のやり取りをオンラインで手続きする機能を具備

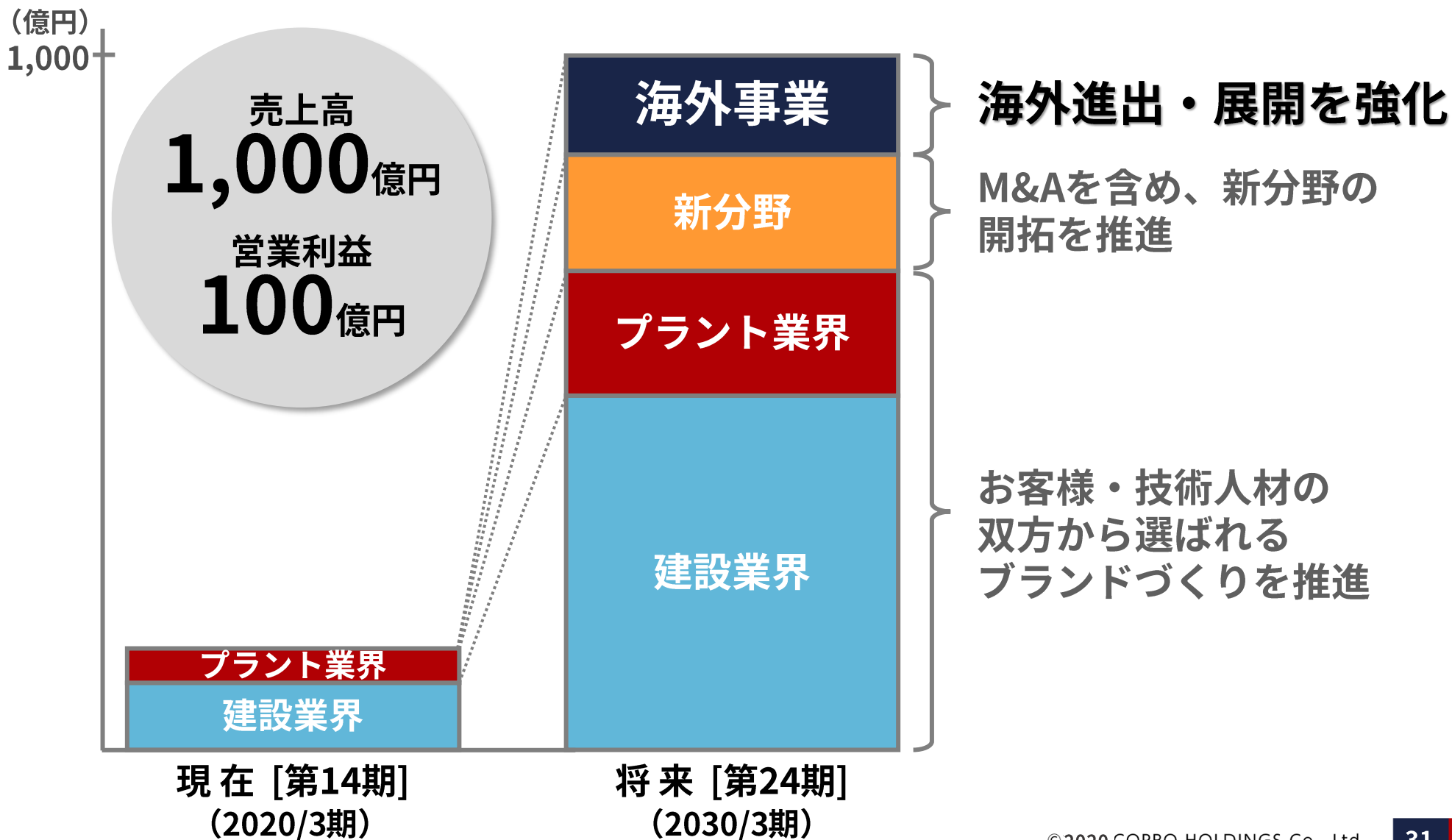
⇒ 政府の「IT新戦略策定に向けた方針(4月22日)」にある“民間企業における紙や押印を前提とした業務慣行の見直し”も対応可能



利益率の向上が期待される

〔新基幹システムの稼働により、派遣先の拡大 (= 派遣技術社員の増加) に比例して拡大していた支店の管理人員をほぼ半減することが可能〕

10年後の成長イメージ

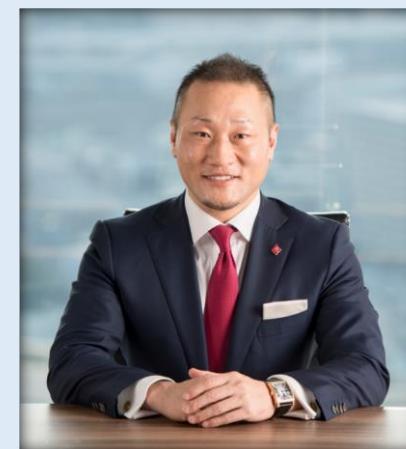


4. 会社概要

会社概要

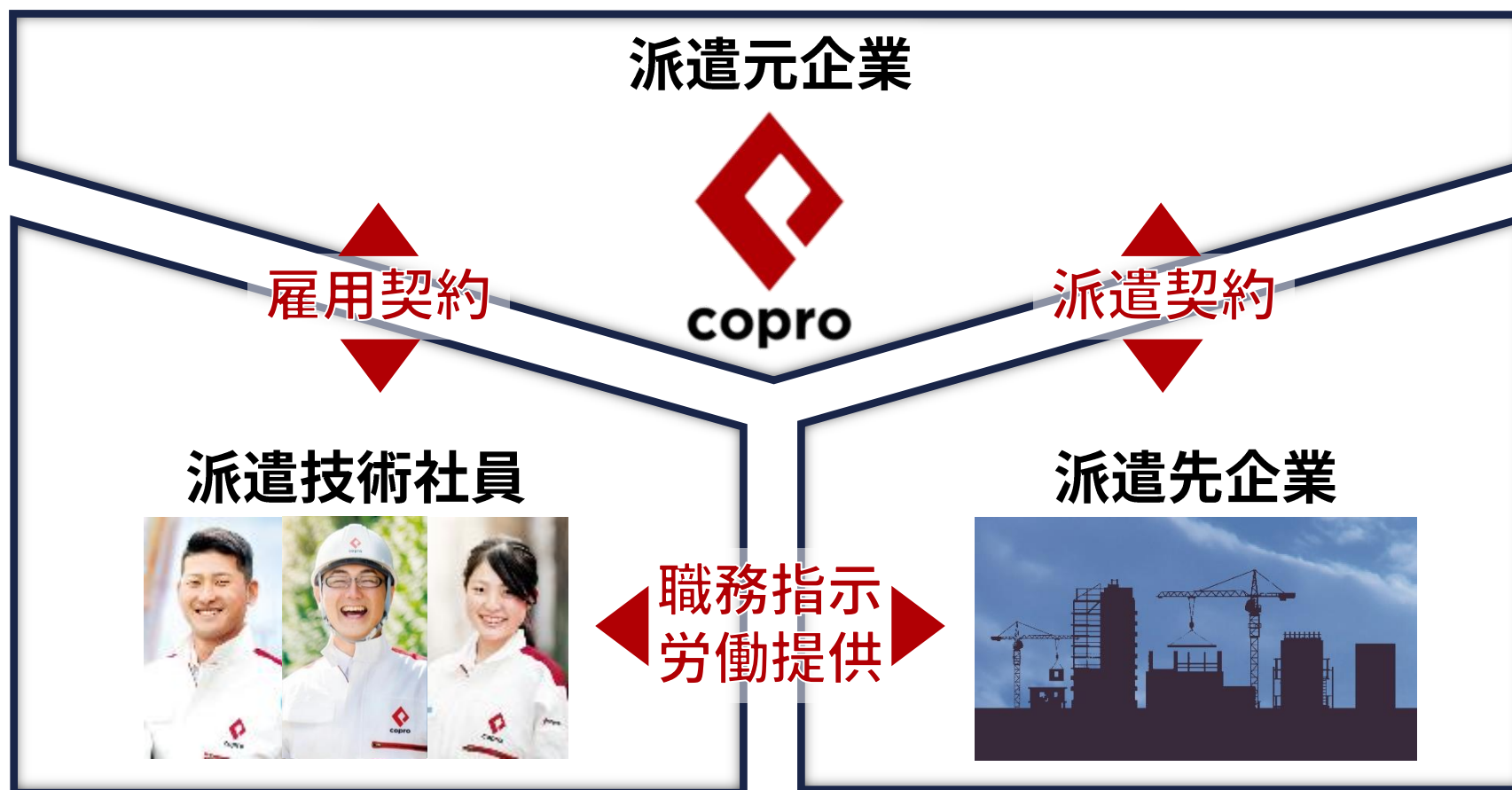
会社名	株式会社コプロ・ホールディングス
代表者名	代表取締役社長 清川 甲介
本社	愛知県名古屋市中村区名駅三丁目 28番12号
設立	2006年10月
決算期	3月
事業内容	建設業界を中心とした人材派遣業、 人材紹介業
連結子会社	株式会社コプロ・エンジニアード COPRO GLOBALS PTE.LTD
従業員数	2,242人（連結ベース、2020年3月末現在）

代表取締役社長 清川 甲介

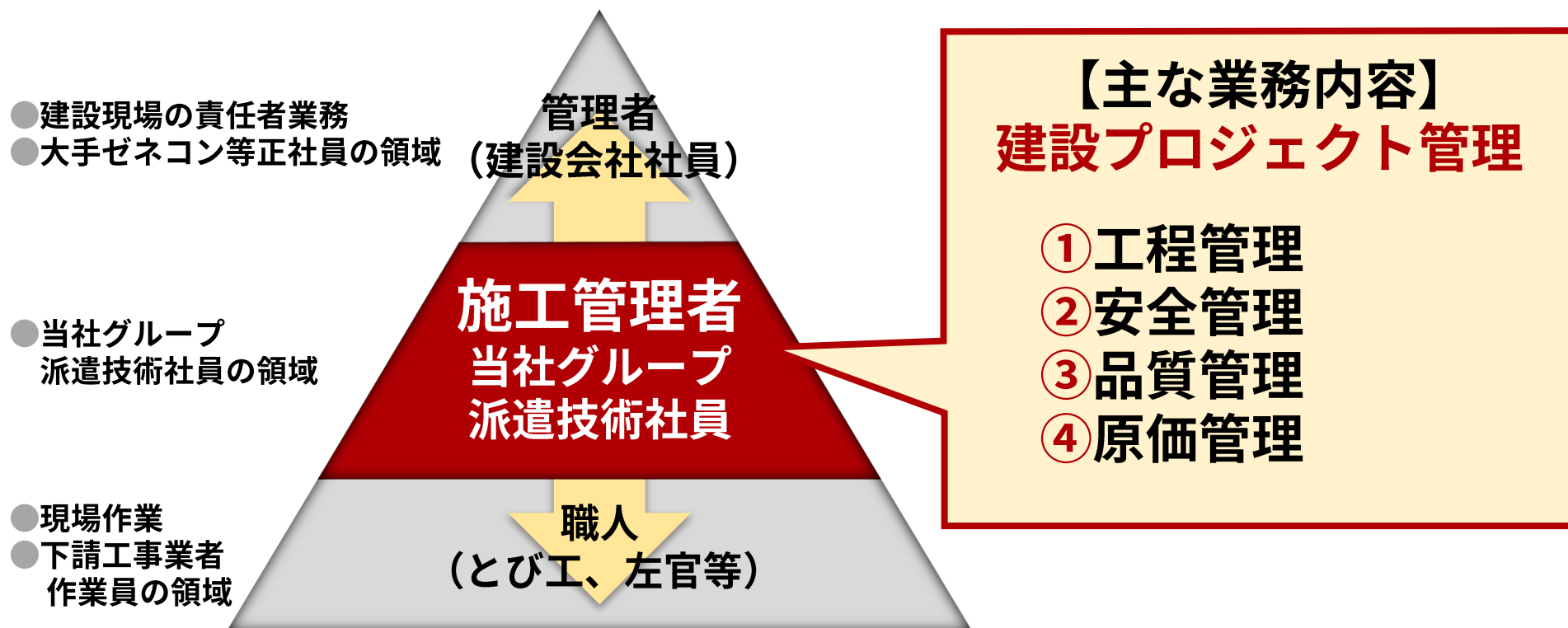


1977年10月16日、愛知県生まれ。
名古屋工業専門学校卒業後、地元建設会社にて
現場監督を2年経験。
大手アウトソーシング会社にて営業を5年経験し、
グループ企業「(株)日構シーエスエス（現(株)テクノ
プロ・コンストラクション）」の社長を経て、
2006年に当社を立ち上げる。

建設業界を中心とした技術者派遣事業を運営



管理者と職人の間に入り建設プロジェクトを管理



支店ネットワーク

大阪プラント支店



井門神戸ビル

広島支店



三井生命ビル

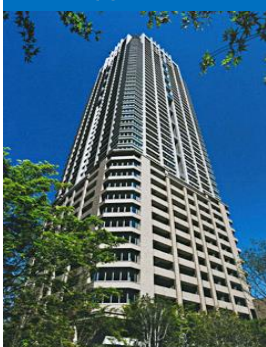
福岡支店



福岡朝日ビル

西日本

大阪第一支店
大阪第二支店
監督のタネ



グランフロント大阪

高松支店

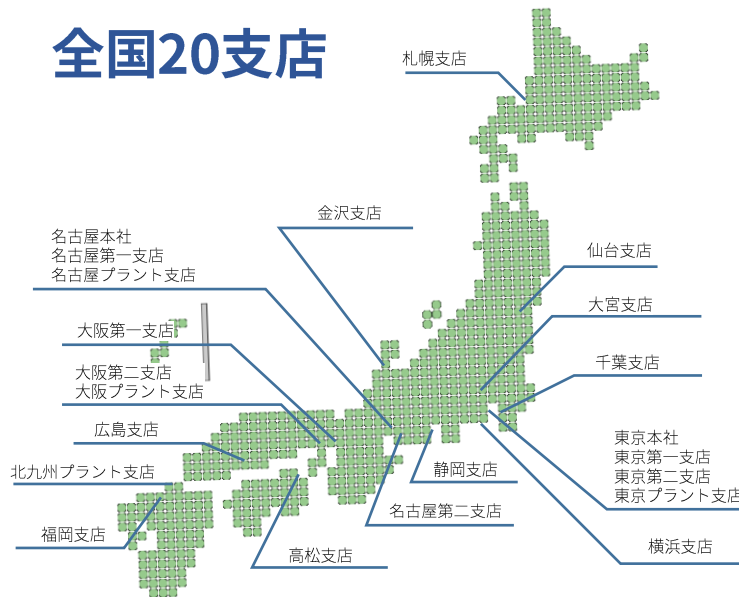


高松シンボルタワー

北九州プラント支店

大分銀行・明治安田生命ビル

全国20支店



中日本

名古屋本社



大名古屋ビルディング

金沢支店



ポルテ金沢

名古屋第一支店 名古屋プラント支店 監督のタネ



JRゲートタワー

静岡支店

ニッセイ静岡駅前ビル

名古屋第二支店

チョウシュンタワー

札幌支店



SE札幌ビル

大宮支店



ソニックシティビル

横浜支店



横浜ランドマークタワー

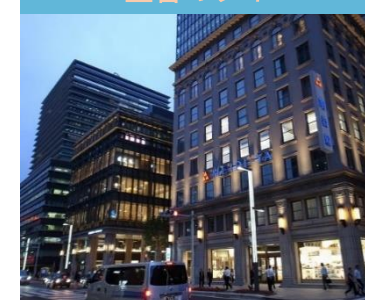
東日本

仙台支店



仙台マークワン

東京本社
東京第一支店
東京第二支店
東京プラント支店
監督のタネ

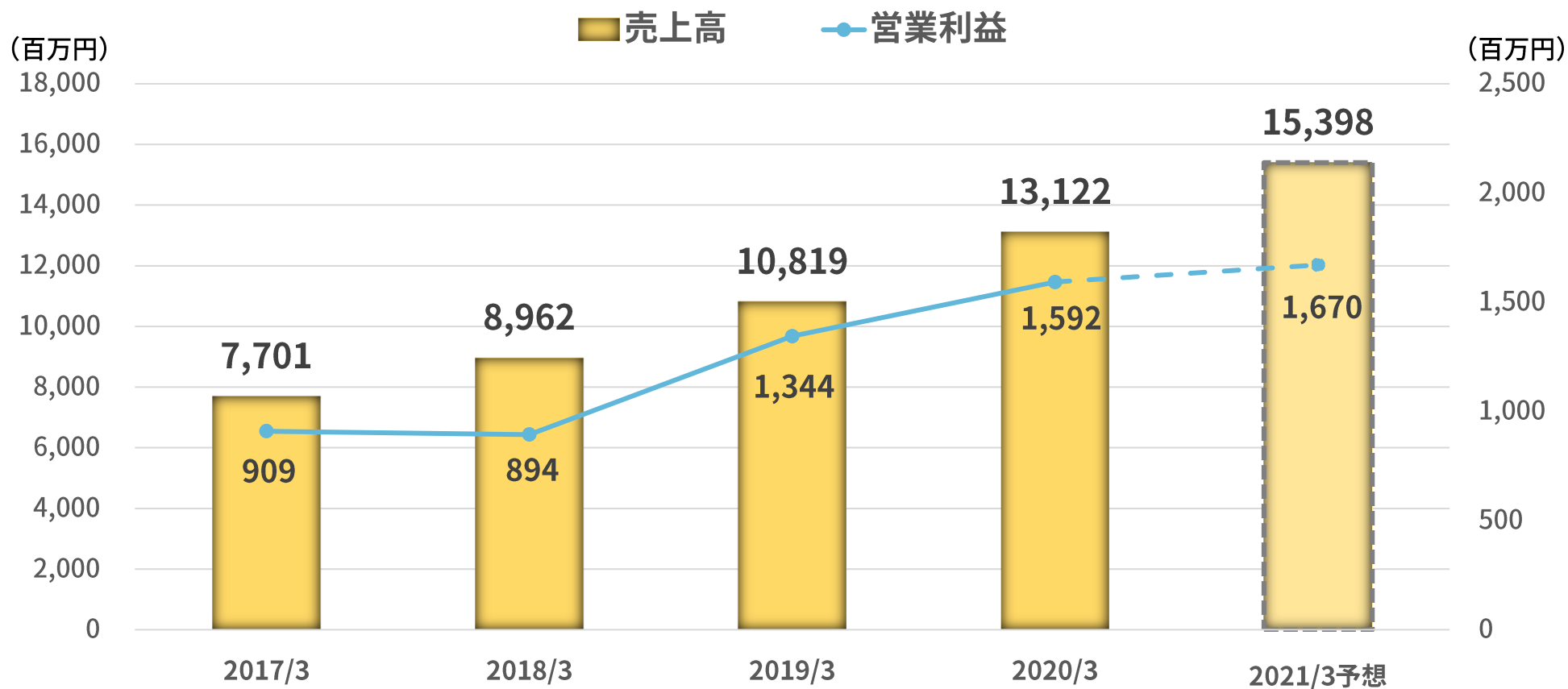


東京京橋エドグラン

千葉支店

監督のタネ
センシティビルディング

売上げ、利益ともに順調に拡大



業種別売上高（構成比）

プラント業界 14.4%

売上高：18.8億円
<前期比+74%>

建設業界 85.6%

売上高：112.3億円
<前期比+15%>

その他
2.8%

CAD
8.6%

設備
24.9%

建築
31.9%

土木
17.4%

2020年3月期実績

『技術者ファースト』

約2,000人の技術社員の目線に立った経営

1

全国ネットワークを
駆使した技術社員の

流動性

2

ノウハウを活かした
教育がもたらす

対応力

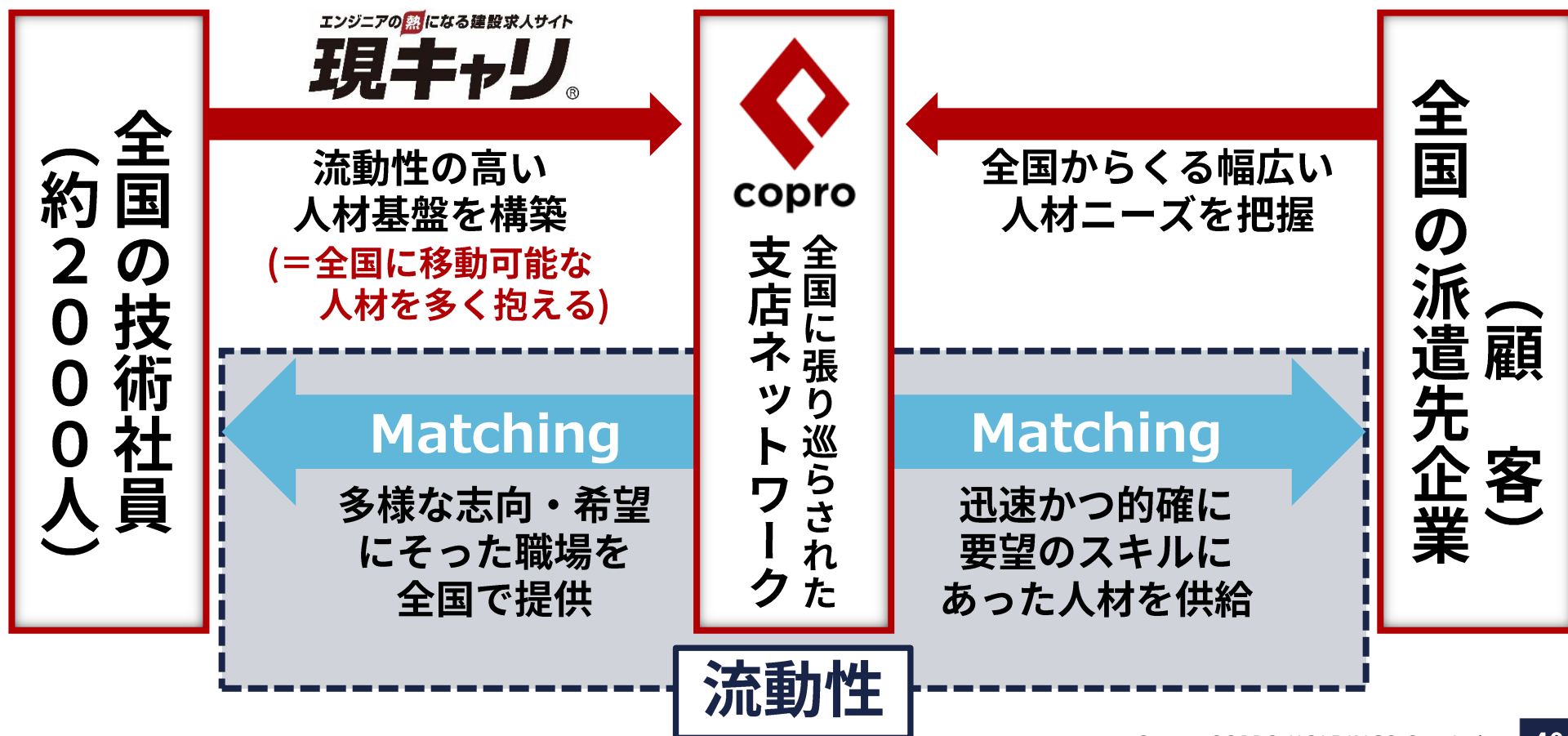
3

流動性、技術力で
取引業界を

拡大

顧客、社会へ価値を提供し続ける

全国のネットワークを駆使した技術社員の流動性



ノウハウを活かした教育がもたらす**技術力**

コアとなる建設業界を中心に幅広く様々な工事領域に対応

道路工事、護岸工事、造成工事、
トンネル工事、橋梁工事等に伴う
施工管理・設計補助業務

建築、土木、設備、プラントにおける
CADオペレーター業務

建築

土木

設備

CAD

その他

高層ビルやマンション、商業施設、
工場等における新築・改修工事に伴う
施工管理・設計補助業務

高層ビルやマンション、商業施設、
工場等における新築・改修工事に伴う
設備工事（空調・衛生・電気）の
施工管理・設計補助業務

建築、土木、設備、プラント
における事務業務

流動性、対応力で取引業界を**拡大**

建設業界における経験と実績を基礎に、プラント業界へ



免責事項及び将来見通しに関する注意事項

- この資料は投資家の参考に資するため、株式会社コプロ・ホールディングス（以下、当社）の現状をご理解いただくことを目的として、当社が作成したものです。
- 当資料に記載された内容は、公表日現在において一般的に認識されている経済・社会等の情勢および当社が合理的と判断した一定の前提に基づいて作成されておりますが、経営環境の変化等の事由により、予告なしに変更される可能性があります。
- 本発表において提供される資料ならびに情報は、いわゆる「見通し情報」（forward-looking statements）を含みます。これらは、現在における見込み、予測およびリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。
- それらリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内および国際的な経済状況が含まれます。
- 今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は、本発表に含まれる「見通し情報」の更新・修正をおこなう義務を負うものではありません。